

(様式1-2)新規評価シート

事業名	県営農村地域防災減災(ため池補強)		路河川名等	-				
事業毎の通番	1	市町村名	阿南町	箇所名(ふりがな)	川田大つつみ(かわだおつつみ)			
事業概要	事業目的	近年、大規模な地震が頻発しており、今後も災害の多発が危惧されている。本地区のため池について、老朽化が進行していることや耐震性が不明であったため、平成29年度に耐震性調査を実施したところ、堤体上下の法面で地震時に必要な耐震性を有していないことが判明した。 このため、早急にため池の耐震補強を行い、地域の防災安全度の向上と農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることを目的とする。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	土地改良法				
	関連する事業、計画等	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次土地改良長期計画、長野県強靱化計画、長野県地域防災計画、阿南町地域防災計画						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象 : 12.2ha、人家15戸、農業用施設、町道、障がい者支援施設 受益対象 : 農地 3.4ha						
	着手年度	2020年度(R2)	事業期間	4年間				
	完成年度(見込み)	2023年度(R5)	費用対効果	1.3	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	全体事業内容(主な工種)	ため池工 N=1か所(耐震補強)		145,000	79,750	15,950	44,000	5,300
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	作物生産効果(干ばつ被害による減産が防止できる) 災害防止効果(ため池の決壊による農地、農業用施設、農作物、人家、公共施設等への被害を防止できる)					
		間接的効果(定量的・定性的)	農地が保全されるため、農作物の安定供給、地産地消が図られる ため池の水辺空間や農村景観が保全される					
	評価の視点	必要性	○保全対象の人家戸数 : 15戸 ○保全対象の公共施設 : 障がい者支援施設、町道 ○保全対象の農地面積、農業用施設 : 農地 1.34ha、農業用施設 1,317m ○保全対象の重要施設等 : 障がい者支援施設			評価	A	
重要性		○ため池依存度 : 依存度大(他に水源なし) ○ため池受益面積 : かんがい面積 3.4ha ○地域防災計画上の位置付け : 県及び阿南町の地域防災計画に位置付け			評価	A		
効率性		○費用便益比(B/C) : 1.3 ○事業期間 : 4年間(R2~R5) ○工法等の比較検討 : 耐震工法の比較検討を実施			評価	A		
緊急性		○危険度調査結果 : 平成29年度に実施した耐震性調査の結果、耐震性を有していないことが判明 ○応急対策の実施状況 : 平成30年度にハザードマップを作成し、町ホームページで公表			評価	A		
計画熟度		○事業情報の共有 : 耐震性調査結果やハザードマップ等の住民説明会を開催(平成30年3月) ○地域の取組 : 耐震性の確保について要望があり、実施に向け協力的である			評価	A		
		○地域の合意形成 : 自治会が工事・ハザードマップ等総合的な安全対策について話し合い(平成30年3月) ○住民との協働 : 平成30年度に住民協力のもと、ハザードマップを作成 OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 2-4						
所管課意見	本ため池は、耐震性調査を実施したところ、耐震性を有しないことが判明したため、早急に対策工事を実施する必要がある。			採択状況	総合評価			
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手			

**【位置図】**

川田大つつみ

**【構造図】**

事業概要説明図表

〈被害想定〉  
 人家 15戸  
 受益面積 3.4ha  
 被害区域 12.2ha

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本ため池は、江戸時代以前に築造されて以降、部分的な改修は行われているが、堤体本体は改修されていない。平成29年度の耐震性調査において、耐震性や堤高が基準値を下回ることが判明したため、早急な対策が必要となっている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	耐震性調査の結果、地元住民や施設管理者から改修の強い要望が出された。工事に先立ち、平成30年度に地元住民の意見を取り入れて、ため池ハザードマップを作成した。
③事業説明等の経緯	平成30年3月から施設管理者、地元自治会に対して説明会を開催し、合意を得ている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次土地改良長期計画、長野県強靱化計画、長野県地域防災計画、阿南町地域防災計画に基づき、ため池の耐震対策を行うことで、地域の防災安全度の向上と農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	本地区のため池直下に住宅や障がい者支援施設、生活道路が存在するため、決壊時の被害は甚大である。また、動植物への配慮として、計画区域内に貴重な動植物を確認した場合は、移動可能なものは、工事の影響がない場所へ移植等を行い、できないものは回避に努める。
⑥地域活性化への影響と配慮	災害が未然に防止されることにより、農地が保全されるため、農産物の安全供給、地産地消が図られる。また、ため池の水辺空間や農村景観が保全される。
⑦その他	工法比較の上、コスト削減に努める。

事後・再評価からのフィードバック

管理者の高齢化が進んでいるため、維持管理しやすい構造にするとともに、万一転落した場合も脱出しやすい構造とする。

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 35° 20' 42" 00  
東経:E 137° 50' 16" 00

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		県営農村地域防災減災(水路等の補強)		路河川名等	—				
事業毎の通番		2	市町村名	小諸市・佐久市 軽井沢町・御代田町	箇所名(ふりがな)	御影用水(みかげようすい)			
事業概要	事業目的	御影用水は、軽井沢町千ヶ滝から取水し、山腹を等高線沿いに流れる農業用水路である。近年、軽井沢町内の別荘開発が進み、山側からの大量の雨水が、降雨後短時間で流入するようになった。豪雨の都度、既存の排水施設では処理が困難な状況が続いており、溢水被害も発生している。こうした災害が発生すると、水路沿い住民の安全安心を脅かすばかりではなく、かんがい期に通水することができなくなることから、排水路の整備が喫緊の課題となっている。このため、用水路及び排水路を改修することにより、効果的な排水を行い、豪雨時の災害発生を防止することを目的とする。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	土地改良法				
	関連する事業、計画等	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、長野県強靱化計画							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	生活道路(町道等)、避難所施設(追分公民館) 農業用水受益面積 466ha							
	着手年度	2020年度(R2)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2024年度(R6)	費用対効果	3.3		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	排水路改修 L=1,800m 用水路改修 L=3,619m		ゲート自動化 N=6基	740,000	407,000	96,200	213,000	23,800
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	作物生産効果(干ばつ被害による減産が防止できる) 災害防止効果(溢水による農地・農業用施設、人家、公共施設への被害を防止できる)							
	間接的効果(定量的・定性的)	営農経費節減効果(水管理に対する経費が節減できる)							
評価の視点	必要性	○保全対象の人家戸数：273戸 ○保全対象の公共施設：町道、公民館 ○保全対象の農地面積、農業用施設：農地面積 466ha ○保全対象の重要施設等：避難場所(追分公民館)への避難路					評価	A	
	重要性	○水路依存度：依存度 大(他に系統なし) ○かんがい(排水)面積：御影用水へ流入する排水面積 835ha ○地域防災計画上の位置付け：土砂災害特別警戒区域、軽井沢町地域防災計画に位置付け					評価	A	
	効率性	○費用便益比(B/C)：3.3 ○事業期間：5年間(R2~R6) ○工法等の比較検討：経済性による工法の比較検討を実施					評価	A	
	緊急性	○水路の状況：倒壊の危険がある(浸食、断面変異) ○過去の被災履歴：5年以内に複数回(平成28年に水路の溢水による土砂崩落が発生) ○応急対策の実施状況：応急対策実施中(補強土壁工による法面復旧)					評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有：2市2町の事務局、土地改良区、水利組合及び施工箇所地元区へ周知済 ○地域の取組：受益者が遠方の水路を管理している ○地域の合意形成：2市2町、土地改良区、水利組合での事業推進会議を設立している ○住民との協働：過去の災害を受け、水利組合が危険箇所の点検を毎年複数回実施している OPDCA 事後・再評価からのフィードバック：2-1					評価	A	
	所管課意見	本地区の水路は、断面が不足しており、集中豪雨の際に溢水被害が発生していることから、早急に対策工事を実施する必要がある。					採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

**【位置図】**

別荘地内の溢水による被害

排水路工(開渠)予定

事業概要説明図表

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	御影用水は、江戸時代(1650年)に開削された水路で、昭和45年に改修が行われ、その後、部分的な改修を行いながら現在まで使用されている農業用水路である。本事業区間は、軽井沢町内を等高線に沿って流れる山腹水路で、周辺は良好な景観となっているため、別荘開発が行われている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	本水路は、等高線に沿って流れるため、山側流域からの排水が水路に流入する。別荘開発や道路の舗装によって、流入量が増加し、近年の豪雨で溢水被害が度々発生している。水路は、小諸市及び御影用水管理組合が管理しているが、遠方の管理者による対応の遅れが課題となっているため、狭隘な部分の改修や排水路の整備を要望されている。
③事業説明等の経緯	2市2町、土地改良区、水利組合が事業推進会議を設立し、事業内容の検討を行っている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	本水路と並行して流れる千ヶ滝湯川用水は、補修・補強による改修及び水門の自動化が完了している。一級河川湯川までの排水路は、軽井沢町により改修・整備が進められ、用水路改修と調整が図られている。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	周辺の自然環境・景観に配慮した設計と濁水等の発生を極力回避した施工を行うこととする。
⑥地域活性化への影響と配慮	水路の改修により、周辺住民の不安が解消されるとともに、周辺住民の参加による監視を行い、防災機能の強化を図る。
⑦その他	建設副産物の縮減、工法等の比較検討によりコストの縮減を図る。

事後・再評価からのフィードバック

本地区と同年代に築造された他の水路でも類似の劣化、破損が多数確認されており、暗渠の道路埋設部の陥没、漏水による土砂災害への対応が必要となる。

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 138° 34' 41" 00  
東経:E 36° 21' 52" 00

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		県営農村地域防災減災(水路等の補強)		路河川名等	-	
事業毎の通番		3	市町村名	川上村	箇所名(ふりがな)	川上(かわかみ)
事業概要	事業目的	本橋梁は、県営事業で、昭和60年度から平成11年度に整備した全長約3.3kmの農道の一部である。川上村は、全国屈指のレタスの生産地であり、全国の市場へ出荷している。本農道は、大型車両の通行が困難な集落内を迂回し、効率的な輸送を目的に建設されたが、村の生活道路としても重要な役割を果たしている。平成30年度に橋梁の耐震性点検を実施したところ、耐震性が確保されていない等の異状が確認された。このため、農道橋の耐震補強を行い、地域の防災安全度の向上と農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることを目的とする。				
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱		
	関連する事業、計画等	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次土地改良長期計画、長野県強靱化計画、川上村地域防災計画				
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象：農地 0.3ha、人家 11戸、鉄道、村道 受益対象：農地 1002.9ha				
	着手年度	2020年度(R2)	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
	完成年度(見込み)	2025年度(R7)	費用対効果	1.2		国庫 319,000 其他 46,400 県債 193,000 一般財源 21,600
全体事業内容(主な工種)	農道橋耐震補強 N=2橋			580,000	319,000 46,400 193,000 21,600	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	災害防止効果(落橋による農地・農業用施設、鉄道、村道への被害を防止できる)				
	間接的効果(定量的・定性的)	走行経費の減少(橋梁が健全で迂回路を使用しないことにより、走行経費が節減できる)				
評価の視点	必要性	○保全対象の人家戸数：11戸 ○保全対象の公共施設：鉄道、村道 ○保全対象の農地面積、農業用施設：直接農地被害 0.3ha、間接農地被害 1002.9ha ○保全対象の重要施設等：デイサービス施設				評価 A
	重要性	○施設依存度：国道141号へ接続する幹線道路 ○施設受益面積：農道受益面積 1002.9ha ○地域防災計画上の位置付け：川上村地域防災計画に位置付け				評価 A
	効率性	○費用便益比(B/C)：1.2 ○事業期間：6年間(R2~R7) ○工法等の比較検討：耐震性点検・補修点検に基づく工法検討を実施				評価 A
	緊急性	○施設の状況：大規模地震時に倒壊のおそれあり ○過去の被災履歴：改善要求等は出されていない ○応急対策の実施状況：平成10年度に、橋梁上部工の自重の軽減工事を実施				評価 B
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知している ○地域の取組：村からの改修要望あり ○地域の合意形成：事業目的について、合意形成が図られている ○住民との協働：事業性格上住民の関与は低い ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：1-1(再)				評価 B
	所管課意見	本地区の農道橋は、耐震性点検の結果、下部工の安全率が不足することが判明したことに加え、上部工の中央部に設計値を超える異状なたわみが確認されたため、早急に対策工事を実施する必要がある。				採択状況 総合評価 A
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

**全景写真**

川上地区 全景 (北から南を望む)

**現況写真**

埋沢大橋：構造上のひずみが設計値を超えているため、中央部が垂れ下がっている。

**事業概要説明図表**

埋沢大橋  
① ひずみを解消するために中央部の補強及びプレストレスの導入  
② 耐震性を有していない箇所の炭素繊維等による補強

**主な整備内容**

【跨線橋】

- ・橋梁補修 一式
- ・落橋防止システム追加

【埋沢大橋】

- ・橋梁補修 一式
- ・プレストレスの導入 (約8000kN)
- ・ひずみ解消の補強 (中央部)
- ・耐震補強 一式 (炭素繊維等による橋脚の補強)

**事業周辺環境**

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本橋梁は、建設から30年以上が経過し、構造上生じる歪が限界値まで達するなど、劣化が進行している。また、耐震性点検を実施したところ、大規模地震が発生した場合、倒壊するおそれありとの結果であった。このため、県及び村において、対策についての検討を行い、耐震補強の事業化を決定した。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	本橋梁は、川上村が維持管理を実施してきたが、村の調査では、施設の老朽化による通行不能や線路へのコンクリート片等の落下による通行障害等、第三者への影響が懸念されており、平成30年3月に村から施設の改修要望が出されている。その後、県と村で、課題の抽出と対策の検討を行っている。
③事業説明等の経緯	平成30年3月以降、関係者の説明を実施しており、施設の耐震補強について了承されている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次土地改良長期計画、長野県強靱化計画に基づき、農道橋の耐震化を行うことで、地域の防災安全度の向上と農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	本橋梁は、営農上重要な施設である上、川上村の中心部から国道142号へアクセスする唯一の幹線道路として、社会活動の重要な役割も果たしているため、通行不能による経済損失は甚大である。橋梁の機能が適切に発揮されることにより、営農が維持され、現在の自然環境・農村景観が保全される。また、工事においては、重機械の振動・騒音・排出ガス対策として、排出ガス対策型の機械を使用する。
⑥地域活性化への影響と配慮	全国屈指のレタス産地の幹線農道が維持され、地域農業が継続することにより、地域の活性化が図られる。
⑦その他	再生資材を利用し、環境に配慮する。

**事後・再評価からのフィードバック**

新技術導入によるコスト縮減を図る。

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 35° 57' 49" 93  
東経:E 138° 32' 15" 69

(様式1-2) 新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名	県営農村地域防災減災(水路等の補強)		路河川名等	—		
事業毎の通番	4	市町村名	松川町	箇所名(ふりがな)	古町大井(ふるまちおおい)	
事業目的	本水路橋は、JR飯田線と国道153号を3箇所横断し、下流15haの農地を潤している。 伊那電気鉄道(現JR飯田線)及びその後に通した国道153号の建設時に架けられた水路橋で、昭和40年代に改修されているが、所定の耐震性を有しておらず、老朽化に伴う破損や漏水も発生している。また、松川町は、東海地震における地震防災対策強化地域に指定されている。 このため、水路橋の耐震補強を実施することにより、大規模地震発生時の救援活動や物資輸送に不可欠な緊急輸送路の確保、人命等への被害の発生防止を図ることを目的とする。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	土地改良法			
関連する事業、計画等	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、長野県強靱化計画、松川町地域防災計画					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象：JR飯田線、国道153号、町道 受益対象：受益面積 15ha					
着手年度	2020年度(R2)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2023年度(R5)	費用対効果	2.3	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	水路橋耐震補強 N=5橋			125,000	68,750 16,250 36,000 4,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	災害防止効果(水路橋の落橋による国道、JRへの被害を防止できる) 作物生産効果(干ばつ被害による減産が防止できる)				
	間接的効果(定量的・定性的)	営農経費削減効果(水管理に対する経費が節減できる)				
評価の視点	必要性	○保全対象の人家戸数：40戸 ○保全対象の公共施設：JR飯田線、国道153号 ○保全対象の農地面積、農業用施設：受益面積 15ha ○保全対象の重要施設等：古町地区公民館(一時避難所)、国道153号(緊急輸送路)			評価	A
	重要性	○水路依存度：依存度 大(他に系統なし) ○かんがい(排水)面積：かんがい面積 15ha、被害区域面積 30ha ○地域防災計画上の位置付け：松川町地域防災計画に位置付け			評価	B
	効率性	○費用便益比(B/C)：2.3 ○事業期間：4年間(R2~R5) ○工法等の比較検討：架設方法などの高度な比較検討を実施			評価	A
	緊急性	○水路の状況：倒壊寸前 ○過去の被災履歴：常に橋脚部からの漏水があり、JR飯田線、国道153号に影響が生じている ○緊急対策の実施状況：応急対策実施中(目地詰めにより、応急対策を複数回実施)			評価	A
	計画の熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知している ○地域の取組：水利組合などから要望がある ○地域の合意形成：水利組合を中心に、地域で合意形成が図られている ○住民との協働：多面的機能支払事業による維持活動を実施している OPDCA 事後・再評価からのフィードバック：2-1			評価	A
		所管課意見	本水路橋は、JR飯田線及び国道153号を横断する高架水路橋で、老朽化が進んでいることから、破損による落下により、国道を走行中の車両、JR、近隣の住宅へ甚大な被害が想定されるため、早急に対策工事を実施する必要がある。			採択状況
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

位置図

地区概要図

古町大井地区

元大 古町北部 古町南部 古町東部 古町西部

JR飯田線 国道153号 町道

山吹駅 山吹川 天竜川

防災受益地 A=38.8ha 農地 A=27ha

人家 31戸 アパート 1棟 事業所 14箇所 消防署 1箇所

凡例

- 受益地
- 防災受益地
- 改修(水路橋)
- 既設水路
- 国道
- JR飯田線
- 河川

【構造図】

古町水路橋

漏水の発生

JR飯田線 国道153

欠損

郷地井水路橋

鉄管の腐食 水路のたわみ 目地の破損

JR飯田線 国道153 町道

ひび割れ

的場水路橋

漏水の発生

JR飯田線 国道153

欠損

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景

本水路橋は、伊那電気鉄道(現JR飯田線)及びその後に通した国道153号の建設時に架けられ、昭和40年代に改修されているが、所定の耐震性を有しておらず、老朽化に伴う破損や漏水も発生しているため、早急な改修が必要となっている。

②地域からの要望経緯及び地域の関わり

本地区は、水稻を中心に栽培しているが、水路橋は建設から50年以上が経過し、施設の老朽化が進み、破損や漏水により必要な用水を通水することができないため、営農に支障を来している。  
また、手すり等の安全施設のない水路橋は、土砂上げ等の維持管理ができない状況となっており、早急な対策が求められている。

③事業説明等の経緯

本水路の受益者へは、松川町が改修計画を説明している。  
また、JR飯田線に関する協議を、松川町がJR東海との間で進めており、国道153号についても、松川町と飯田建設事務所の間で協議を進めている。

④他事業・プロジェクトとの整合、関連

第8次長野県土地改良長期計画、長野県強靱化計画に基づくほか、松川町地域防災計画及び農村地域防災減災推進計画に位置付けられている。

⑤自然環境・生活環境への影響と配慮

農地への用水が確保されることにより、営農が継続でき、農村景観が保全される。  
多面的機能支払交付金を活用し、住民との協働による施設の維持管理や農地の草刈り等、周辺環境の整備を行っている。

⑥地域活性化への影響と配慮

水路の維持管理が容易になるとともに、用水の安定確保が図られるため、地域農業の活性化が期待される。

⑦その他

水路の架け替えのほか、補修による長寿命化を検討する。

事後・再評価からのフィードバック

本事業の実施経過を採用した工法の活用を含めて、今後の同種事業計画に反映する。

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 137° 91' 17" 53  
東経:E 35° 58' 40" 73

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		県営農村地域防災減災(水路等の補強)		路河川名等	—		
事業毎の通番		5	市町村名	木曾町	箇所名(ふりがな)	木曾日義(きそひよし)	
事業概要	事業目的	<p>本地区の農業用水路は、木曾川各支流から取水し、木曾駒ヶ岳山麓の農地68haを潤している。また、豪雨時は、道路排水の受け堰として、中山間地域の農村集落を守る排水路として重要な役割を有している。</p> <p>近年、別荘開発等による豪雨時の急激な排水量の増加、農家の高齢化による管理能力の低下等を起因とした水路の溢水被害が発生しており、地域住民の不安が高まっている。</p> <p>このため、特に甚大な被害を及ぼすことが危惧される箇所の施設を改修することにより、農村地域の防災減災対策の推進及び生活の安心・安全の向上を図ることを目的とする。</p>					
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	土地改良法			
	関連する事業、計画等	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、長野県強靱化計画、長野県地域防災計画、木曾日義地区農村災害対策整備計画					
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象：農地 37ha、国道19号、JR中央本(西)線、介護施設、人家					
	着手年度	2020年度(R2)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2023年度(R5)	費用対効果	4.7		国庫 154,000 其他 44,800 県債 73,000 一般財源 8,200		
全体事業内容(主な工種)	農業用排水路改修 L=1.6km ため池改修 N=1箇所		280,000	154,000	44,800	73,000 8,200	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	災害防止効果(溢水による農地・農業用施設、人家、公共施設への被害を防止できる) 作物生産効果(干ばつ被害による減産が防止できる)					
	間接的効果(定量的・定性的)						
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保全対象の人家戸数：3戸</li> <li>○保全対象の公共施設：JR中央西線、国道19号</li> <li>○保全対象の農地面積、農業用施設：受益農地 68.3ha</li> <li>○保全対象の重要施設等：正沢原分館(避難場所)、介護施設</li> </ul>				評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設依存度：依存度 大(他に系統なし)</li> <li>○かんがい(排水)面積：かんがい面積 68.3ha</li> <li>○地域防災計画上の位置付け：県地域防災計画に位置付け(土砂崩壊危険箇所、農業用ため池)</li> </ul>				評価	A
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○費用便益比(B/C)：4.7</li> <li>○事業期間：4年間(R2~R5)</li> <li>○工法等の比較検討：跨道水路橋の施工方法などで高度な検討を実施</li> </ul>				評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設の状況：老朽化等で倒壊の危険あり</li> <li>○過去の被災履歴：平成28年、30年に水路の溢水に伴う国道等への土砂流出被害が発生</li> <li>○応急対策の実施状況：過去に土のう設置などの応急対策を実施</li> </ul>				評価	B
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業情報の共有：町が関係者への説明会を実施している</li> <li>○地域の取組：町会で維持管理に協力するなど、防災減災計画に積極的である</li> <li>○地域の合意形成：整備方法や事業内容など地域の合意が図られている</li> <li>○住民との協働：防災体制や維持管理に地域住民が参加している</li> <li>OPDCA 事後・再評価からのフィードバック：2-1</li> </ul>				評価	A
	所管課意見	本地区の水路は、国道19号・JRを横断する水路橋や山腹水路等で、老朽化が進んでいることから、破損による落下や溢水を生じ、国道や鉄道等への被害が想定されるため、早急に対策工事を実施する必要がある。				採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

### 地区概要図

番号	用水系	施設名	改修内容
①	野又用水	分水工1	分水工(8.0×4.0m) ゲート N=2基(1300×600、1800×1500)
②	野又用水	ほくそぎため池	堤体(H=3.5m B=4m)L=40m 余水吐工(B2.5m×H1.0m)L=40m
③	野又用水	分水工2	分水工(8.0×4.0m) ゲート N=2基(1000×1000、1400×500)
④	野又用水	二本木・中川水路	床止工 N=18箇所 護岸工 L=220m(110m×両岸)
⑤	野又用水	R19横断水管橋	水管橋φ400 L=30m
⑥	野又用水	野々尻放水路	BF1000 L=200m(放水路) JR跨線橋への通水を遮断可能(○)
⑦	野上用水	野上水路	U500×500~1000×1000 L=900m
⑧	砂ヶ瀬用水	砂ヶ瀬水路	BF500 L=20m
⑨	雨瀬用水	雨瀬水路	BF500 L=160m

国道19号を跨ぐ水路橋  
整備内容:耐震化など改修

⑤ 国道19号横断水路橋

JR中央西線を跨ぐ水路橋  
整備内容:バイパス排水路の新設

⑥ 野々尻放水路

豪雨による水路溢水被害状況  
(国道、町道、宅地)

※南海トラフ地震防災対策推進地域に指定

### 事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	木曾地域では、近年、南木曾町梨子沢の土石流災害(H26)、御嶽山噴火災害(H26)など、大規模な災害が多く発生しており、住民の防災意識は強い。また、本地域(日義)の人口減、高齢化(40%超)は特に著しく、豪雨時の緊急管理も困難となっている。施設の断面不足等で宅地への溢水被害も発生しており、早急に水路改修を行い、地域の防災安全度を高める必要がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	本地区の水路は、国道やJR線を跨ぐ水路橋など農村集落を流れる農業用排水路である。施設管理は、通常農家が行っているが、災害時は消防団が緊急対応する。地域では、近年増加する集中豪雨や地震時に、水路を起因とした被害(国道、JR、人家)を危惧しており、水路の改修要望は特に多いため、優先度の高い箇所から整備を進めていく必要がある。
③事業説明等の経緯	事業の実施や対応について、木曾町(日義支所)が各集落からの改修要望を受け、各集落と個別に説明会(協議)を実施している。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、長野県強靱化計画、長野県地域防災計画、木曾日義地区農村災害対策整備計画に基づき、災害を未然に防止し、農村の防災安全度の向上を図る。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	一部区間でホテルの生息情報があるため、対応方法など専門家の意見を聞きながら事業計画を構築する。また、国道を跨ぐ水路橋の工事での通行規制は、地域生活等に重大な影響を及ぼすため、国道事務所と入念に打合せを行い、事業計画を構築する。
⑥地域活性化への影響と配慮	災害の未然防止など生活の安全度が高まるとともに、農業生産でも農業用施設の維持管理労力の軽減が図られることから、農村生活の活力向上、地域の活性化が期待される。
⑦その他	建設発生土の有効利用、再生砕石の利用を積極的に進める。

事後・再評価からのフィードバック

本地区と同年代に築造された他の水路でも類似の劣化、破損が多数確認されており、漏水等による土砂災害への対応が必要となる。

事業代表地点の緯度経度

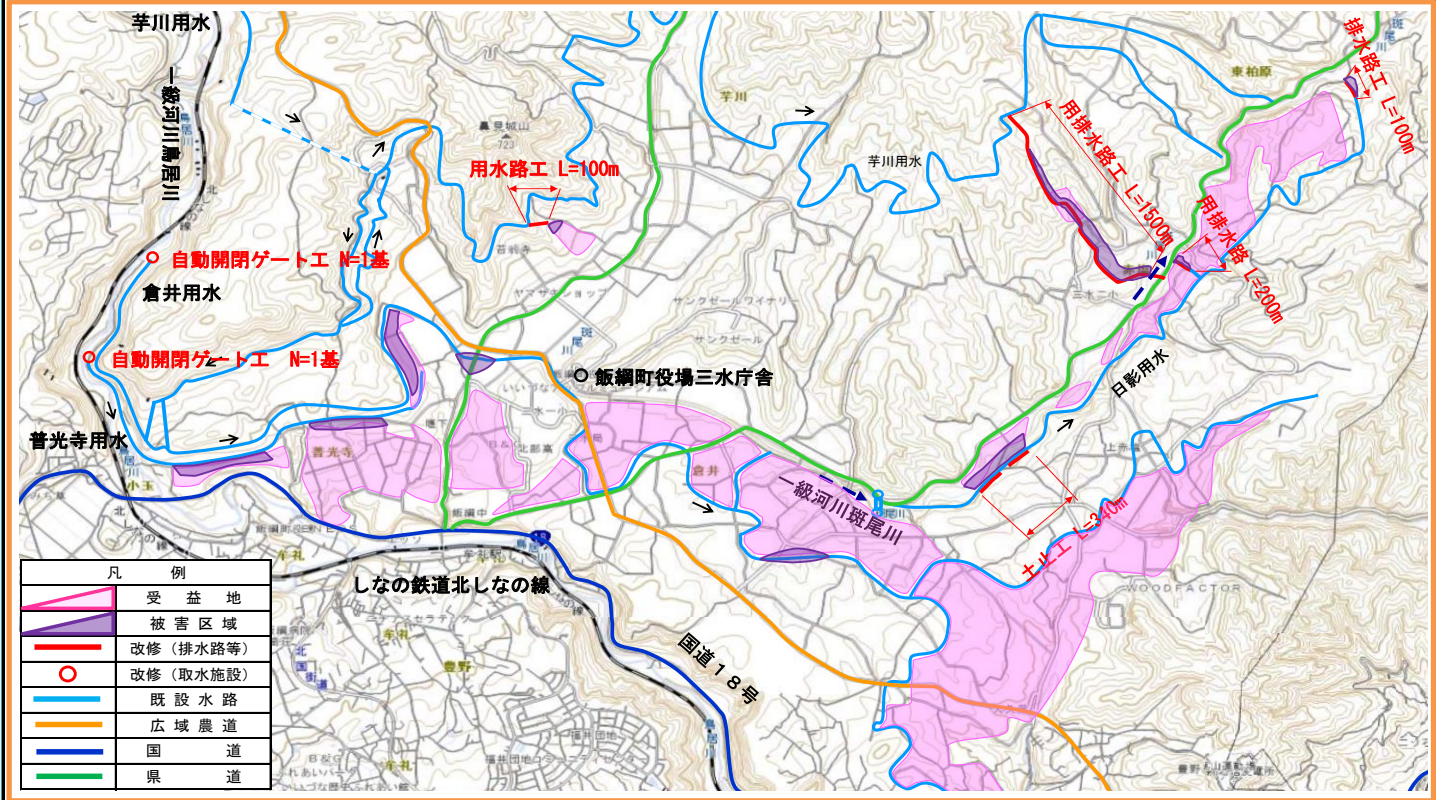
北緯:N 35° 51' 53.2"

東経:E 137° 44' 09.2"

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		県営農村地域防災減災(水路等の補強)		路河川名等	-		
事業毎の通番		6	市町村名	飯綱町	箇所名(ふりがな)	三水(さみず)	
事業概要	事業目的	本地区は、飯綱町の旧三水村に位置しており、受益地では水稲と果樹を中心とした農業が展開されている。農業用排水路等の水利施設は、施設管理者によって適正に維持管理されているが、近年多発する集中豪雨では、農地や農村集落において溢水被害が発生している。このため、本事業で排水機能を向上させるための整備を行い、安全で暮らしやすい農村環境を確保することを目的とする。					
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	土地改良法			
	関連する事業、計画等	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、長野県強靱化計画					
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	普光寺公民館、普光寺西部公会堂、大久保生活改善センター、県道459号東柏原赤塩線 受益対象の農家数 568戸、受益面積 327ha					
	着手年度	2020年度(R2)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
	完成年度(見込み)	2024年度(R6)	費用対効果	1.9	国庫	その他	県債 一般財源
	全体事業内容(主な工種)	用排水施設整備 L=1,900m ゲート自動化 N=2基 土砂崩壊防止施設整備 L=340m			280,000	140,000	58,800 73,000 8,200
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	災害防止効果(溢水による農地・農業用施設、公共施設の被害を防止できる)					
	間接的効果(定量的・定性的)						
評価の視点	必要性	○保全対象の人家戸数：45戸 ○保全対象の公共施設：普光寺公民館、普光寺西部公会堂、大久保生活改善センター、県道459号 ○保全対象の農地面積、農業用施設：受益農地面積 327ha ○保全対象の重要施設等：普光寺公民館、普光寺西部公会堂、大久保生活改善センター				評価	A
	重要性	○水路依存度：依存度 大(他に系統なし) ○かんがい(排水)面積：かんがい面積 327ha ○地域防災計画上の位置付け：飯綱町地域防災計画に位置付け				評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C)：1.9 ○事業期間：5年間(R2~R6) ○工法等の比較検討：経済性による工法等の比較検討を実施				評価	A
	緊急性	○施設の状況：倒壊の危険がある(浸食、断面変異) ○過去の被災履歴：平成30年7月豪雨、平成30年10月台風などにおいて被害が発生 ○応急対策の実施状況：応急対策実施中(土のうによる水路の高上げ)				評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知済(昭和31年4月19日事業説明会を開催)				評価	A
		○地域の取組：地域の防災減災対策として協力的である ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：維持管理に住民が参加している OPDCA 事後・再評価からのフィードバック：2-1					
所管課意見	本地区の水路は、断面不足から下流域の農地や集落において溢水被害が発生しているほか、集中豪雨に伴う河川の増水により、迅速な水門操作ができない状況となっているため、早急に対策工事を実施する必要がある。				採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手		

【位置図】



事業概要説明図表



普光寺用水(自動開閉ゲート工 1基)  
集中豪雨に伴う短時間での急激な増水時には、農地や集落において、水路からの溢水被害が発生

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	県営事業、飯綱町単独事業等により、幹線的な用水路は整備されてきたが、余水吐から河川までを結ぶ排水路の多くが未整備のまま残されている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	近年多発する集中豪雨では、農地や集落において溢水被害が発生しており、土のう等による応急対策を実施している。行政懇談会等において、早急な溢水防止対策が求められている。
③事業説明等の経緯	行政懇談会等において、飯綱町が関係者へ事業説明を行っており、農地や集落への災害を未然に防止するため、早期の事業化が求められている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第3期長野県食と農業農村振興計画、第8次長野県土地改良長期計画、長野県強靱化計画に基づき進めるほか、普光寺用水の下流区間、日影用水路の上流区間において、飯綱町による改修・整備が計画されており、十分な調整が図られている。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	計画路線には、希少種は確認されていない。実施においては、再度調査を入念に行った上で、環境に配慮した設計を行い、濁水の発生を最小限にするなど、施工に反映させる。
⑥地域活性化への影響と配慮	施設の維持管理労力の軽減が図られるとともに、持続的な農業生産が可能となり、耕作放棄地の解消・発生防止が期待できる。
⑦その他	既設製品の再利用による建設副産物の縮減、工法等の比較検討によりコストの縮減を図っている。
事後・再評価からのフィードバック	農業者の高齢化に伴う経営規模の縮小やリタイアが進んでいることから、耕作放棄地が発生しないようソフト面でサポートしていく。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 13' 24" 東経:E 36° 45' 49"